



統計課資料 20-13

茨城県の自殺者数と関連指標との相関分析

(世界自殺予防デー(9月10日),
自殺予防週間(9月10日~16日) に因んで)

平成20年9月

茨城県企画部統計課

目 次

ページ

はじめに	1
第1 茨城県内自殺者数の全国との比較	2
第2 長期時系列分析	2
1 自殺者数の推移	2
(1) 自殺者数の推移	2
(2) 自殺者数の大まかな傾向と景気	3
2 男女別自殺者数の推移	3
(1) 男の自殺者数	3
(2) 女の自殺者数	4
3 県人口, 他の死亡者数との比較	4
(1) 茨城県の人口と自殺者数	4
(2) 死亡者数全体の動きと自殺者数	4
(3) 交通事故による死亡者数と自殺者数	5
4 関連指標と自殺者数	5
(1) 景気と自殺者数	5
ア 企業倒産件数と自殺者数	5
イ 企業倒産負債額と自殺者数	6
ウ 経済成長率と自殺者数	6
エ 景気動向指数と自殺者数	7
(2) 相談件数と自殺者数	7
ア 茨城いのちの電話相談	7
イ 生活相談	8
(3) 交通事故による死亡者数と自殺者数	9
第3 平成19年自殺者の分析	10
1 年代別自殺者数	10
(1) 年代別自殺者数	10
(2) 男女比較	10
2 人口, 死亡者数全体から見た自殺者数	12
3 自殺動機	12
4 警察署別自殺者認知数	13
第4 地域比較	14
1 平成18年の市町村別自殺者数の状況	14
2 平成8年の市町村別自殺者数の状況	15
3 2か年の比較	15
4 2つの自殺者数統計の活用	15
おわりに	16
統計表(自殺者数関連指標の年次別推移)	17

はじめに

この度、9月10日の世界自殺予防デー、同日から始まる自殺予防週間に因んで、本県障害福祉課からの自殺統計の分析依頼により、本県におけるその有効適切な自殺死予防に少しでも資するべく、独自に既存の各種統計を活用しその真の背景等をデータの浮き彫りに出来ないか統計分析を試みたものです。

これまで自然死以外では交通事故死と共に我が国における重大な社会的課題の一つに自殺があります。一方の交通事故死については、道路交通法改正等を伴う強力な施策推進により最近功を奏しておりますが、自殺は一時減少に転じたものの今日また増加し3万人を超える状況となっています。

本県内では、平成19年の自殺者は770人で、昭和42年の213人に比べ3.6倍（男性では実に5倍）となっています。人口10万人当たりでは26.3人（全国24.4人）で全国第16番目となります。

このような中で、政府は、「社会的な取り組みにより自殺は防ぐことが出来るということ」を明確に打ち出すとともに、うつ病と併せ、働き方を見直したり、何度でも再チャレンジできる社会を創り上げていくなど、社会的要因を踏まえ、総合的に取り組む」自殺総合対策要綱を平成19年6月に策定したところです。

このため、本報告書では、県内の社会的要因分析に力点をおき、より関連が推定される統計データ間の相関関係をグラフ化しわかりやすく表示をすることに努めました。とりわけ、景気や関連相談件数との相関が強く見られます。

まだ、十分とは言えませんが、本報告書が本県での自殺予防を多角的に考える面で多少なりともお役に立てれば幸いです。

最後に、自殺に関連するデータを提供して頂いた関係機関及び関係者に深く感謝申し上げます。

平成20年9月

茨城県企画部統計課長

小林 文 男

第1 茨城県内自殺者数の全国との比較

平成19年の全国の人口動態統計年報（厚生労働省）によると、平成19年中（平成19年1月～12月）の全国の自殺者数は、30,827人で人口10万人当たり24.4人となっている。一方、茨城県の自殺者数は770人で人口10万人当たり26.3人となっている。

都道府県別に10万人当たり自殺者数をみると、秋田県が37.6人と最も高く、次いで宮崎県、青森県、

岩手県、島根県の順となっており、東北地方の県に上位を占めている県が多い。反対に、奈良県が18.0人と最も低く、次いで愛知県、三重県、徳島県、神奈川県となっている。茨城県の26.3人は北海道と並んで高い方から16番目となっている。栃木県及び群馬県は共に26.6人で高い方から13番目で、本県とほぼ同じ位置にある。

年次別に、10万人当たりの茨城県自殺者数をみると、昭和42年の10.3人を底として、その後は増加傾向にある。

図1 都道府県別10万人当たり自殺者数(平成19年)

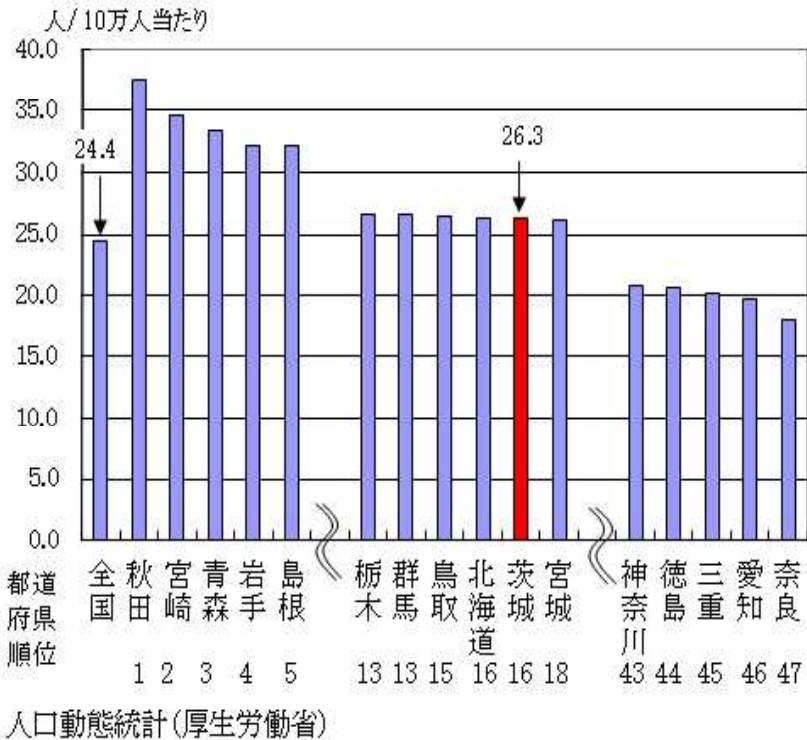


表1 人口10万人当たり自殺者

年次	自殺 (人)	
	茨城県	全国
昭和22	12.8	15.7
26	14.0	18.2
30	17.1	25.2
34	15.1	22.7
38	14.0	16.1
42	10.3	14.2
46	13.0	15.6
50	16.0	18.0
54	15.9	18.0
58	19.2	21.0
62	18.6	19.6
平成 3	14.7	16.1
7	17.0	17.2
11	23.5	25.0
13	23.1	23.3
14	24.4	23.7
15	25.3	25.5
16	24.0	24.0
17	23.7	24.2
18	24.9	23.7
19	26.3	24.4

平成19年茨城県人口動態統計(確定数)の概況:茨城県厚生総務課

第2 長期時系列分析

1 自殺者数の推移

(1) 自殺者数の推移

茨城県内の自殺者数（人口動態統計上の自殺者数をいう。以下、同じ。）は、昭和25年は247人、昭和26年から3年間は280人台後半で、昭和29年から昭和33年の間は概ね350人台でそれぞれ推移した後減少に転じ、昭和42年には213人にまで減少した。翌昭和43年から上昇に転じ、昭和61年には592人になった。昭和62年からは減少に転じ平成3年には419人となった。翌平成4年からは再び上昇に転じ、直近の平成19年には770人となり、増加傾向が続いている。

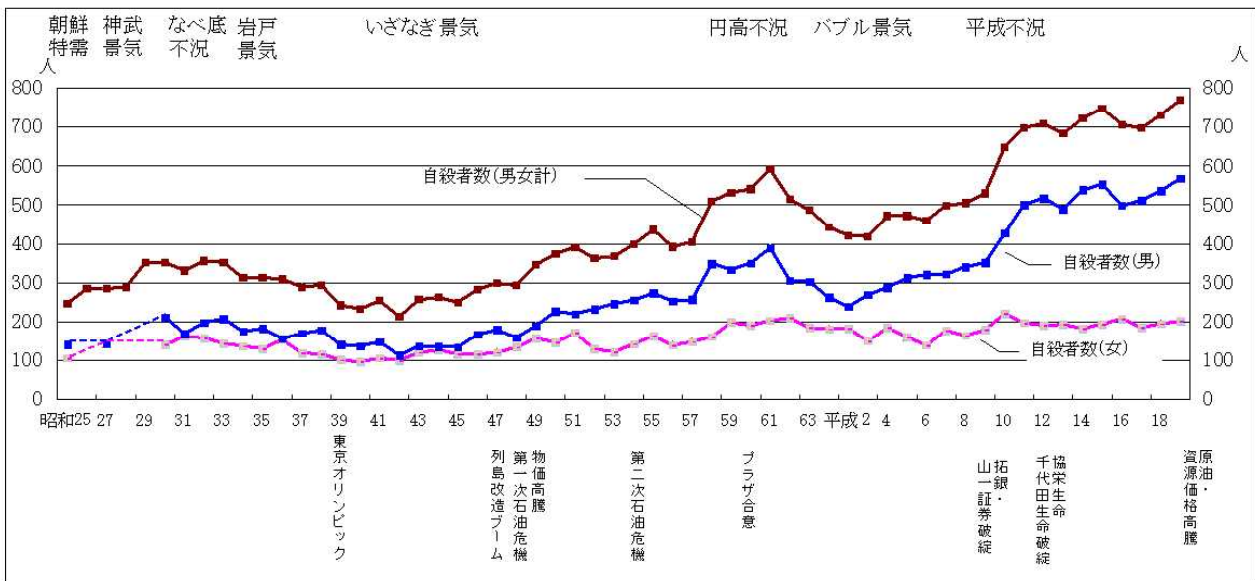
(2) 自殺者数の大まかな傾向と景気

茨城県内の自殺者数は、昭和 25 年から平成 15 年までの間に 3 つの波が見られる。第 1 波は昭和 29 年から昭和 33 年にかけてをピークとする波、第 2 波は昭和 34 年から減少に転じ昭和 42 年を底として昭和 61 年にピークつけた波、第 3 波は昭和 62 年から減少に転じ平成 3 年を底として平成 15 年にピークをつけた波である。

第 1 波のピークとなった昭和 33 年は「なべ底不況」、第 2 波のピークとなった昭和 61 年は「円高不況」、第 3 波の平成 10 年から平成 15 年にかけての高水準であった期間は、前年の平成 9 年には北海道拓殖銀行や山一証券が破綻し、平成 14 年始め頃まで続くバブル崩壊後の大型不況(平成不況)であり、各 3 つの波のピークは大型不況期の最終年から翌年にかけての時期と一致している。

これまでの傾向からすると、第 4 の波として、平成 16 年から減少に転じ数年間かけて底に向かうものと思われたが、平成 18 年には増加に転じ、平成 19 年には統計を取り始めて以来過去最高値を記録した。この増加した 2 年間は景気の拡大期であり、過去の 3 つの波と動きを異にしている。一方、景気の拡大期とはいえ、実感なき景気回復ともいわれている。

図 2 自殺者数の推移 (茨城県)



自殺者数：人口動態統計（茨城県保健福祉統計年報（各年）（茨城県厚生総務課））

2 男女別自殺者数の推移

自殺者数の男女倍率は、昭和51年までは男の自殺者数は女の自殺者数の1.5倍以下で推移してきたが、昭和52年から昭和61年にかけては2.0倍前後に拡大した後、昭和62年から4年間は1.5倍前後に差が縮まったが、平成3年以降は再び2.0倍前後となり、平成11年以降は2.5倍以上とその倍率が拡大している。

(1) 男の自殺者数

上のグラフから、自殺者数の 3 つの波の形成と直近 2 年間の自殺者数の最高数を更新している主要な要素は、男の自殺者数の動向によっていることが分かる。

男の自殺者数は、昭和 25 年を 100 とした場合、平成 19 年は 401.4 で昭和 25 年に比べ 4 倍強になった。その間の推移をみると、昭和 30 年の 200 人台から昭和 42 年には 110 人台にまで減少した後、昭和 43 年から増加に転じ昭和 50 年に 200 人台、昭和 58 年に 300 人台、平成 10 年に 400 人台、翌平成 11 年には 500 人台となり、なお増加傾向が続いている。

(2) 女の自殺者数

女の自殺者数は、昭和 25 年を 100 とした場合、平成 19 年は 189.6 で昭和 25 年に比べ約 2 倍近くになった。その間の推移をみると、昭和 31 年の 162 人をピークに減少に転じ、昭和 40 年には 96 人にまで減少した後、翌昭和 41 年から上昇に転じた。昭和 59 年以降は 200 人前後で推移し、現在に至っている。

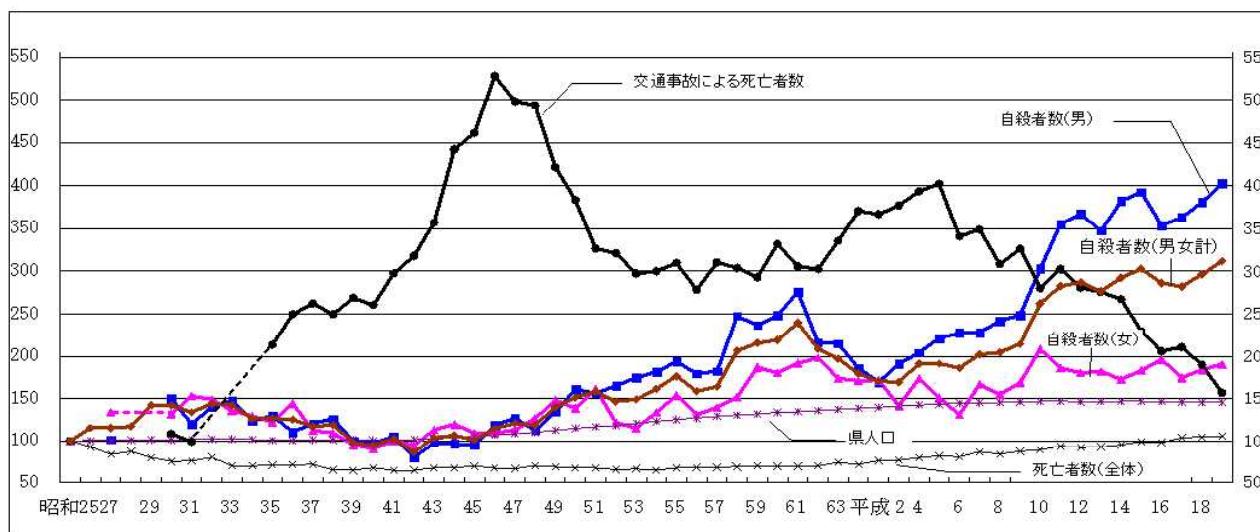
3 県人口、他の死亡者数との比較

(1) 茨城県の人口と自殺者数

茨城県の人口は、昭和 25 年から昭和 41 年までは 205 万人前後とほぼ横ばいで推移していたが、昭和 42 年以降は増加傾向を示し、平成 11 年に 300 万人目前まで達した後は減少傾向にあり、平成 19 年は 297 万人となっている。

県人口は、昭和 25 年を 100 とした場合、平成 19 年は 145.7 で、昭和 25 年に比べ約 1.5 倍になったのに対し、自殺者数（男女計）は 3 倍強となっている。

図 3 昭和 25 年を 100 とした場合の各指標の推移



県人口（各年 10 月 1 日現在）：国勢調査（総務省統計局），茨城県常住人口調査（茨城県統計課）

死亡者数（全体），自殺者数，交通事故による死亡者数：人口動態統計（茨城県保健福祉統計年報（茨城県厚生総務課））

(2) 死亡者数全体の動きと自殺者数

茨城県内の死亡者数は、医療の発達や保健行政の推進などから昭和 25 年から昭和 54 年にかけて約 35% 減少した。その後は上昇に転じ、昭和 54 年以降平成 19 年に至るまで 63% 増加している。

昭和 25 年を 100 とした場合、平成 19 年は 105.5 で、昭和 25 年に比べ約 5.5 % 増加した。これは、県人口の伸び（約 1.5 倍）を下回っている。

死亡者全体に占める自殺者数の割合は、昭和 25 年は 1.0%であった。その後、昭和 48 年に至るまでは 1.8%前後で推移し、昭和 49 年以降は 2.0%以上となり、平成 10 年以降は 2%台後半に移行し、増加傾向にある。特に、昭和 58 年から昭和 62 年まで及び平成 11 年から平成 15 年にかけては 3.0%以上を占めている。

(3) 交通事故による死亡者数と自殺者数

本県の交通事故による死亡者数は、昭和 25 年の 157 人から昭和 46 年には 829 人となり、5.3 倍へと増加した。その後減少に転じ、昭和 56 年には 437 人となり半減したが、翌昭和 57 年から再び増加に転じ、平成 5 年には 632 人となり昭和 56 年に比べ約 1.4 倍となった。平成 7 年からは減少に転じ、平成 19 年には 246 人にまで減少し、ピークであった昭和 46 年に比べ、3 分の 1 以下となった。

昭和 25 年を 100 とした場合、平成 19 年は 156.7 で、昭和 25 年に比べ約 1.5 倍となっている。

交通事故による死亡者数が平成 7 年以降減少に転じているのに対し、自殺者数は平成 3 年以降増加に転じ、正反対の動きを示している。

4 関連指標と自殺者数

(1) 景気と自殺者数

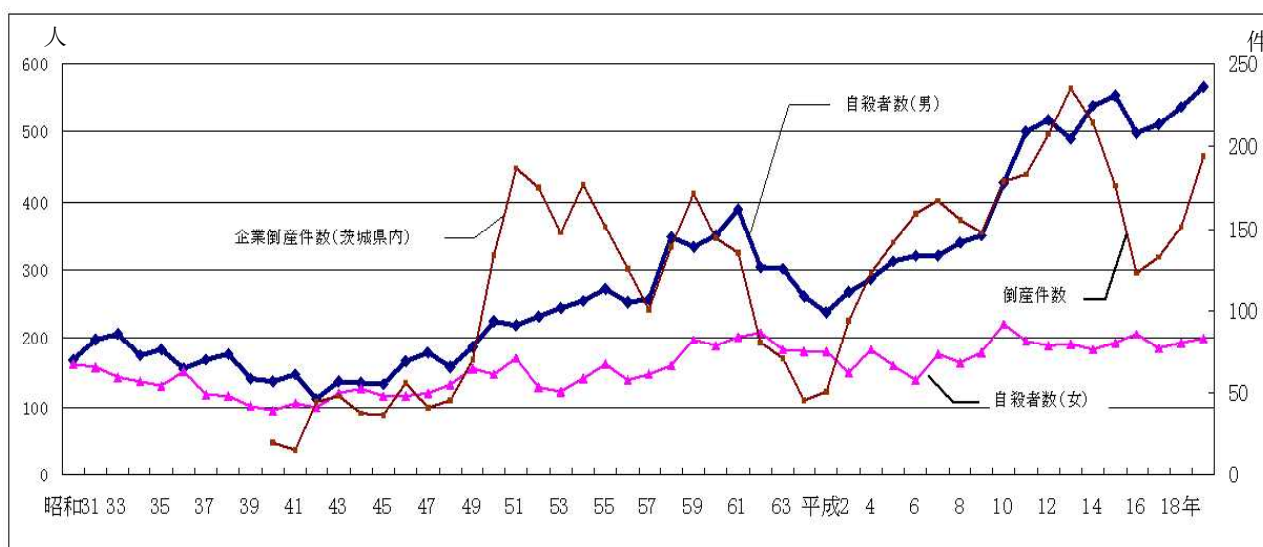
ア 企業倒産件数と自殺者数

企業倒産件数と自殺者数との関係を表したグラフが図 4 である。

企業倒産件数の数値が得られた昭和 40 年以降で男女別に相関係数を計算してみると、男の自殺者数と企業倒産件数との相関係数は 0.74 で強い相関を示した。一方、女の自殺者数と企業倒産件数との相関係数は 0.59 で正の中程度の相関を示した。

特に、男の自殺者数について、平成 18 年以降の 2 年間は景気の拡大期であるにもかかわらず増加傾向を示しているが、企業倒産件数の増加傾向と一致しているのがグラフからみてとれる。

図 4 企業倒産件数と自殺者数



企業倒産件数 (注) 負債額 1千万円以上) : (株) 東京商工リサーチ 水戸支店

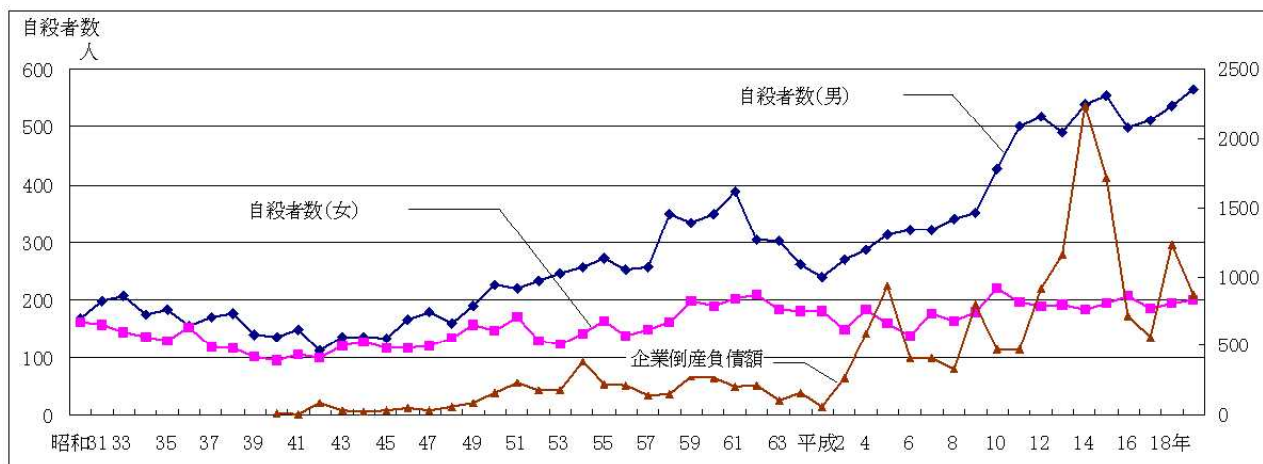
イ 企業倒産負債額と自殺者数

企業倒産負債額と自殺者数との関係を表したグラフが図5である。

企業倒産負債額の数値が得られた昭和40年以降で男女別に相関係数を計算してみると、男の自殺者数と企業倒産負債額との相関係数は0.79で強い相関を示した。一方、女の自殺者数と企業倒産負債額との相関係数は0.50で正の中程度の相関を示した。

図5 企業倒産負債額と自殺者数

企業倒産負債額 単位：億円



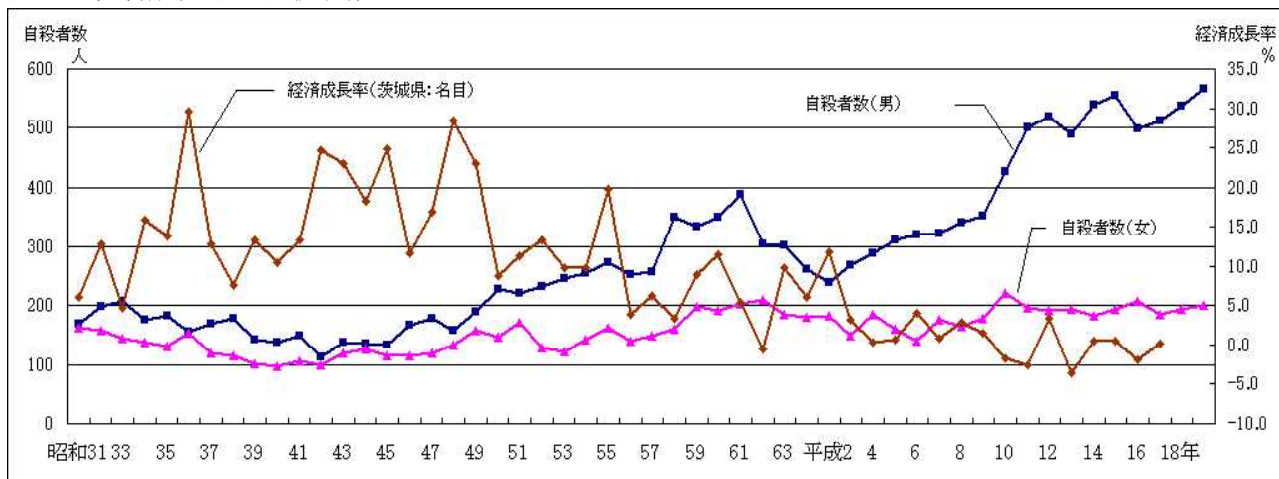
企業倒産負債額（（注）負債額 1千万円以上）：(株)東京商工リサーチ 水戸支店

ウ 経済成長率と自殺者数

茨城県の経済成長率（名目）と自殺者数との関係を表したグラフが図6である。

経済成長率の数値が得られた昭和30年から平成17年までの間について、男女別に相関係数を計算してみると、男の自殺者数と経済成長率との相関係数は-0.74で強い逆相関を示した。一方、女の自殺者数と企業倒産件数との相関係数は-0.61で中程度の逆相関を示した。すなわち、経済成長率が高くなると自殺者数は減少し、経済成長率が低くなると自殺者数が増加している。その傾向は、男ほど強くなっている。

図6 経済成長率と自殺者数



茨城県の経済成長率：茨城県統計課

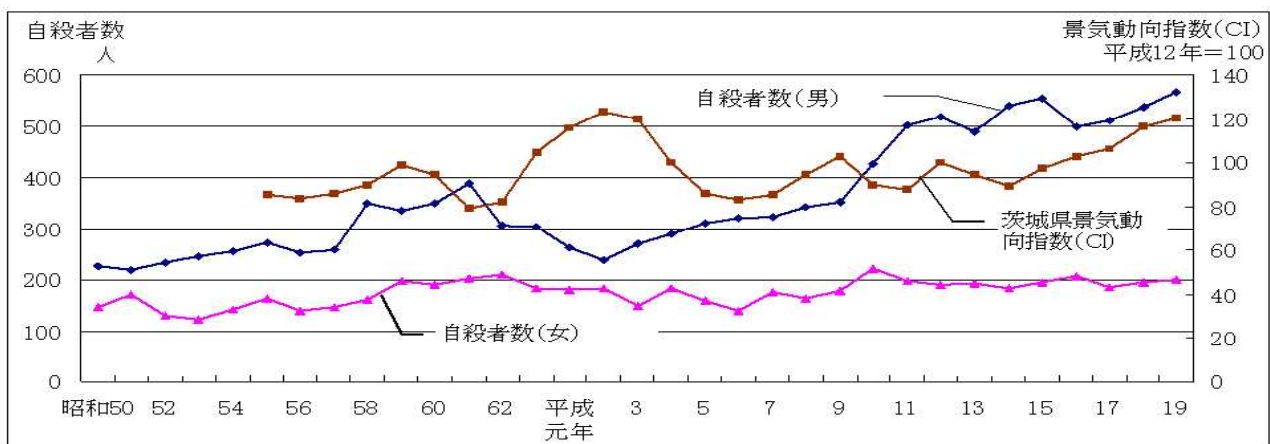
エ 景気動向指数と自殺者数

茨城県景気動向指数（一致指数）（C I）と自殺者数との関係を表したグラフが図7である。

景気動向指数の数値が得られた昭和55年から平成19年までについて、男女別に相関係数を計算してみると、男の自殺者数と景気動向指数との相関係数は0.14でほとんど相関はみられなかった。また、グラフから、昭和57年から平成5年までは逆相関の関係（相関係数=-0.66）、平成6年から平成19年までは正の相関関係（相関係数=0.54）があるように見える。平成6年以降の相関は、企業倒産や経済成長率との動きと矛盾しているため、偶然に相関がみられたと解釈すべであらう。

一方、女の自殺者数と景気動向指数との相関係数は0.16でほとんど相関はみられなかった。

図7 景気動向指数（一致指数）と自殺者数



茨城県景気動向指数（茨城県統計課）

（2）相談件数と自殺者数

ア 茨城いのちの電話相談

危機に陥っている、悩んでいる人たちからの相談を受けているボランティア団体である「茨城いのちの電話」がある。その「茨城いのちの電話」が受けた相談件数と自殺者数との関係を調べてみたのが図8である。

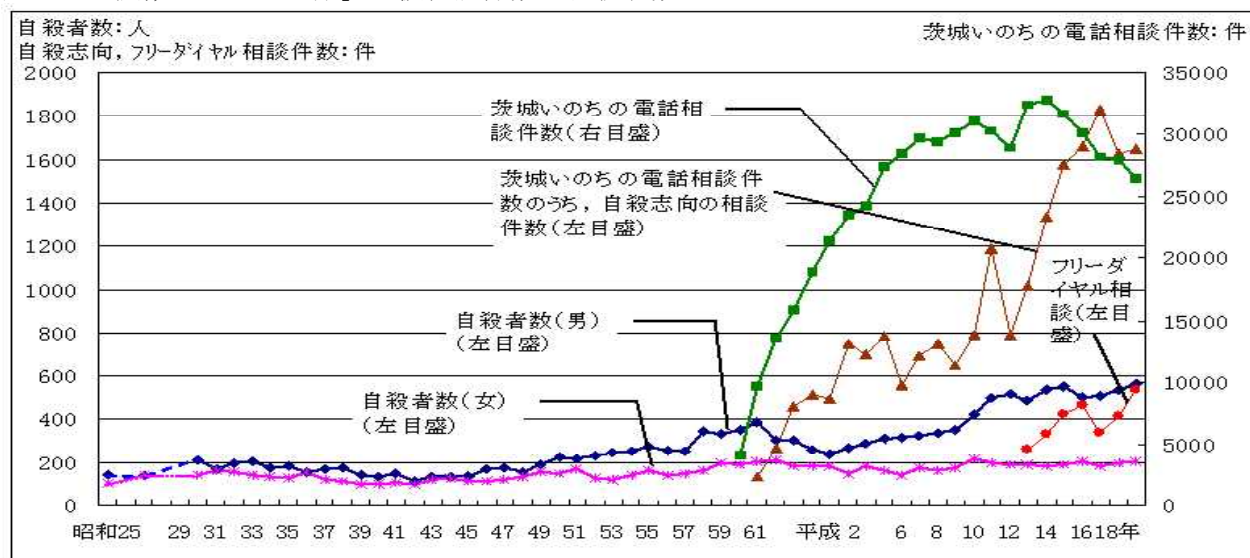
データが得られた昭和60年から平成19年を通してみると、相関係数は0.42で、中程度の相関がみられた。

昭和61年から平成7年までの「茨城いのちの電話」の被相談件数は毎年増加し、特に初期でその傾向が著しい。この間（昭和60年から平成3年）の自殺者数との相関係数は男-0.86、女-0.67であり、相談が増えるほど自殺者数が減少したことになる。このことは、相談数の増加が自殺者数を減少させたのではなく、「茨城いのちの電話」の相談受付開始と共にその存在が知られるようになり、そのことが相談件数の増加につながったとみるのが妥当であらう。「茨城いのちの電話」の周知が一段落したとみられる平成3年以降に限った相関係数は、男女計で0.50と正の中程度の相関がみられる。また、平成3年から平成17年までの間の相関係数は男女計で0.70と、正の強い相関がみられる。

全相談件数のうち、自殺志向の相談について、データの得られた昭和62年から平成19年を通じた相関係数は男女計で0.77、平成3年以降に限ると0.80であり、正の強い相関がある。

平成3年以降の自殺志向の相談について、男女別に相関係数みると、男は0.81で正の強い相関が、女は0.52で正の中程度の相関がみられる。

図8 「茨城いのちの電話」の被相談件数と自殺者数



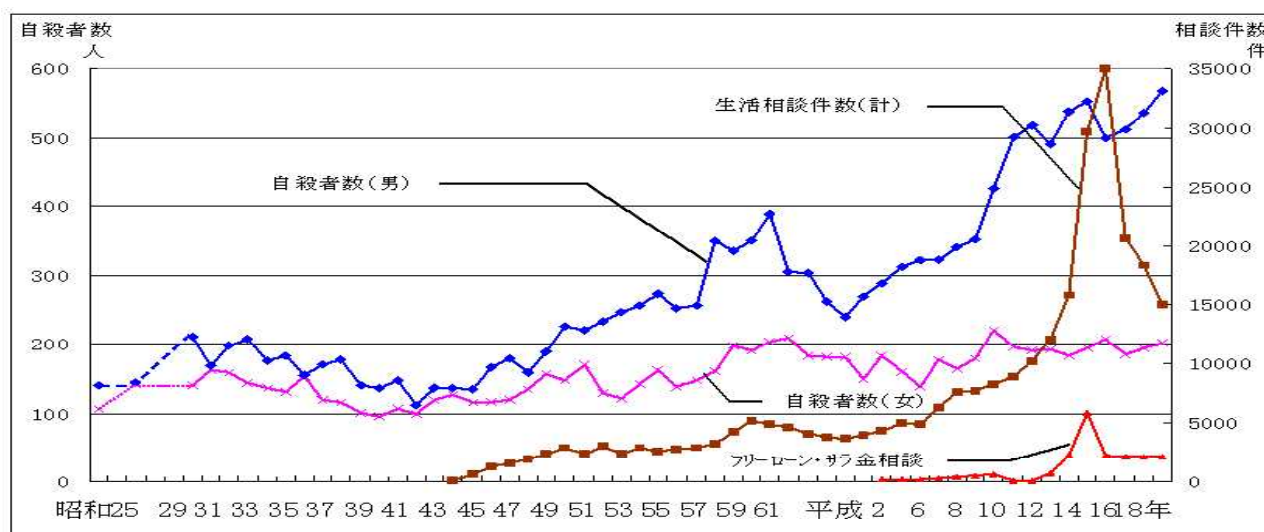
相談件数：茨城いのちの電話

イ 生活相談

茨城県消費生活センターが受け付けた生活相談件数と自殺者数との相関は、生活相談件数のデータが得られた昭和44年から平成19年までについてみると、男は0.81と正の強い相関を示し、女は0.56と正の中程度の相関を示している。

また、生活相談のうちフリーローン・サラ金相談と自殺者数との相関は、データが得られた平成4年～平成19年について相関係数をみると、男は0.63、女は0.32と、全生活相談件数との相関をいずれも下回っている。

図9 生活相談件数と自殺者数



生活相談件数：生活(消費者)行政の概要(茨城県生活文化課)

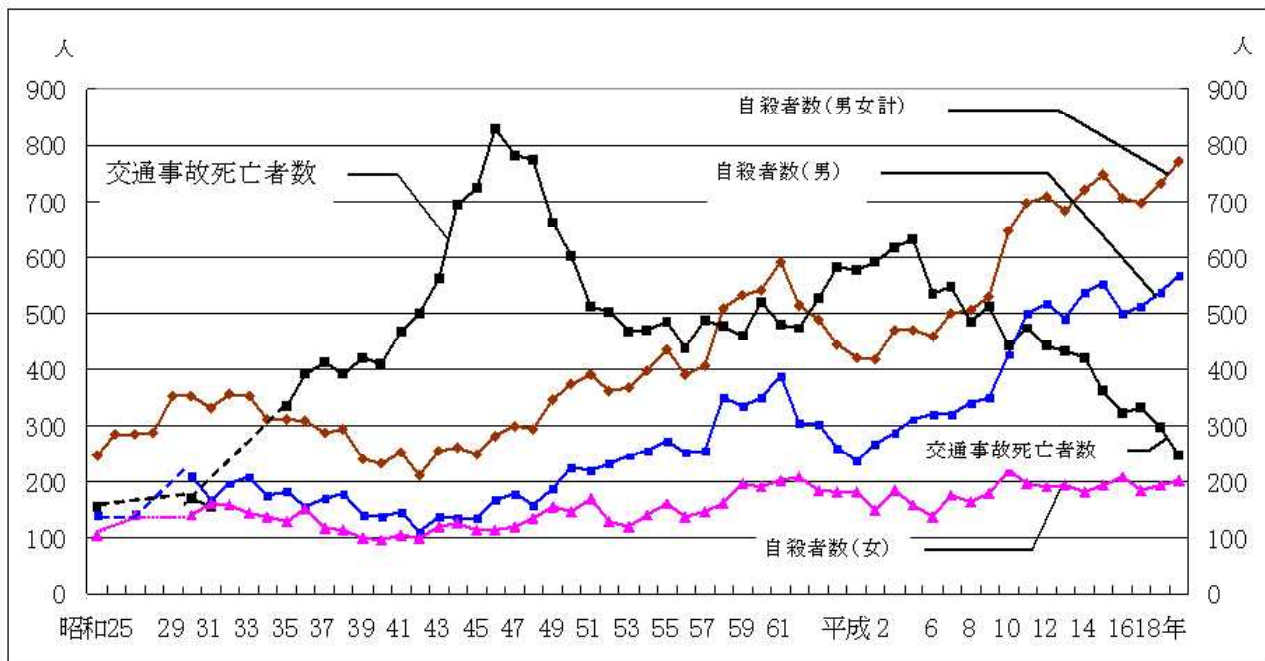
(3) 交通事故による死亡者数と自殺者数

人身事故に限った道路交通事故の長期的推移をみると、全国では、戦後、昭和20年代後半から40年代半ばごろまでは、死者数が増大しており、26年から45年までに死者数は1万6,765人（3.8倍）へと増加している。このため、交通安全に関する施策を強力に推進してきた結果、平成19年の交通事故死者数は昭和28年以来54年ぶりに5千人台に減少した。（交通安全白書平成20年版）

茨城県の交通事故による死亡者数（人口動態統計上の交通事故による死亡者数をいう。以下、同じ。）は、昭和25年の157人から昭和46年には829人となり、5.3倍へと増加した。翌昭和47年からは減少に転じ昭和56年には437人とピーク時から半減したものの、昭和57年から再び増加し平成5年には632人となり12年間で約1.4倍となった。

しかし、平成6年からは減少に転じ平成19年には246人に減少し、ピークであった昭和46年に比べ、3分の1以下となった

図10 交通事故死亡者数と自殺者数



交通事故死亡者数、自殺者数：人口動態統計（茨城県保健福祉統計年報（各年）（茨城県厚生総務課））

交通事故による死亡者数と自殺者数との関係を上のグラフから見ると正反対の動きをしているように見える。交通事故による死亡者数と自殺者数との相関係数は、昭和35年から平成19年までの間は男-0.53、女-0.33と中程度の逆相関となった。また、昭和40年から平成15年までの自殺者数と昭和44年から平成19年までの交通事故による死亡者数を4年間先行させた時差相関をみると、男-0.72、女-0.53となり逆相関の度合いが高まる。

このように、交通事故による死亡者数と自殺者数（男）との関係について、計算上は逆相関の関係が得られたが、互いが実際に反作用的に働いているかどうかは、この指標だけでは分からない。

第3 平成19年自殺者の分析

平成19年1年間（1月～12月）の個別データについて、分析を試みたのが本項である。

なお、本項で取り扱うデータは、茨城県の各警察署が管轄内で平成19年中に認知した自殺者（自殺者の住所がいずれであっても、自殺者を発見した場所が該当する警察署管内でかつ同署が認知した者（外国人を含む。）を対象としている。そのため、「第1 茨城県内自殺者数の全国との比較」及び「第2 長期時系列分析」で対象とした人口動態統計上の自殺者（自殺した場所が県内外を問わず、茨城県内に住所を置く者）数とは異なる。

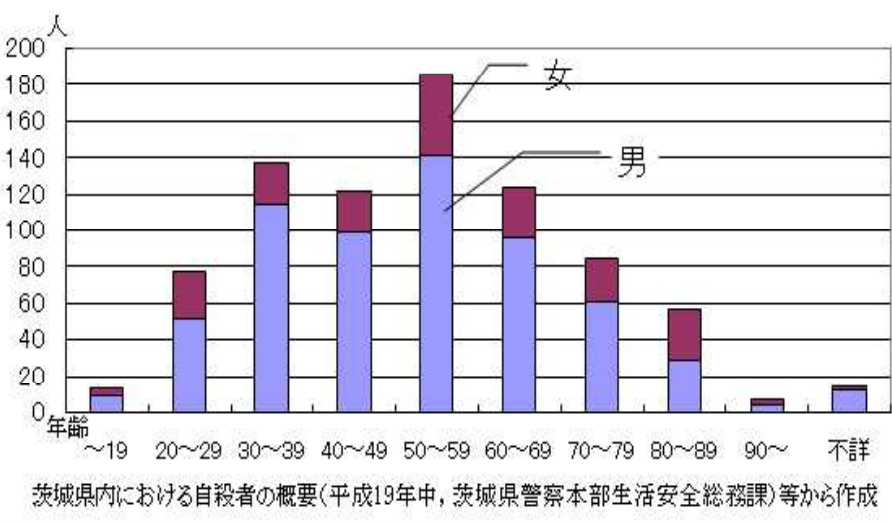
1 年代別自殺者数

(1) 年代別自殺者数

平成19年中に茨城県内で認知された自殺者数は815人となっている。

年代別にみると、50代が185人と最も多く、次いで30代136人、60代123人、40代121人の順で多く、いずれも120人を超えている。20代は77人、10代以下は13人となっている。

図11 年代別, 男女別自殺者数(その1)

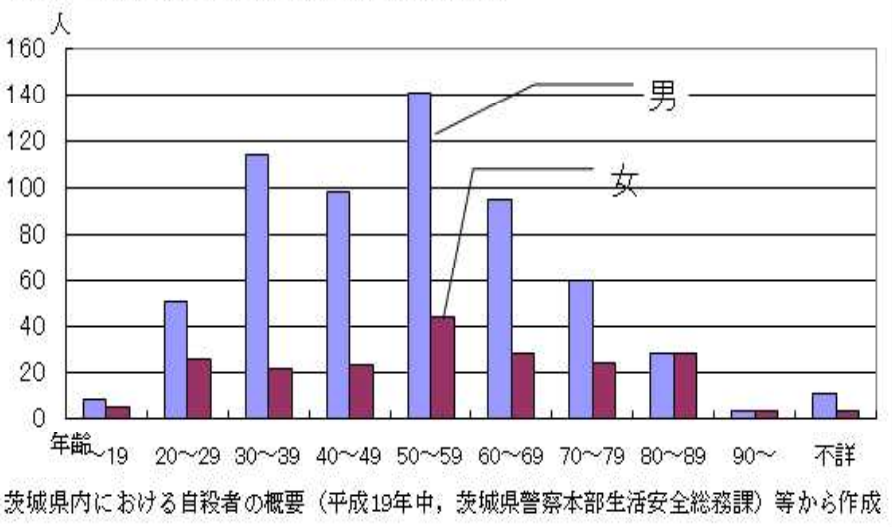


(2) 男女比較

男女別に自殺者数をみると、男は609人、女は206人で、男は全体の4分の3、女は全体の4分の1を占めている。男女別、年代別にみると、男は50代が141人と最も多く、次いで30代、40代、60代の順で、いずれも100人前後となっている。

これに対し女は、50代が44人と最も多く、

図12 年代別, 男女別自殺者数(その2)



50代を除く20代から80代にかけては、25人前後となっている。

女の自殺者数を1とした場合の男の自殺者数は3.0で、男の自殺者数は女の約3倍となっている。年代別にみると、30代で5.2倍、40代で4.3倍などとなっている。

表2 年齢別、男女別自殺者数

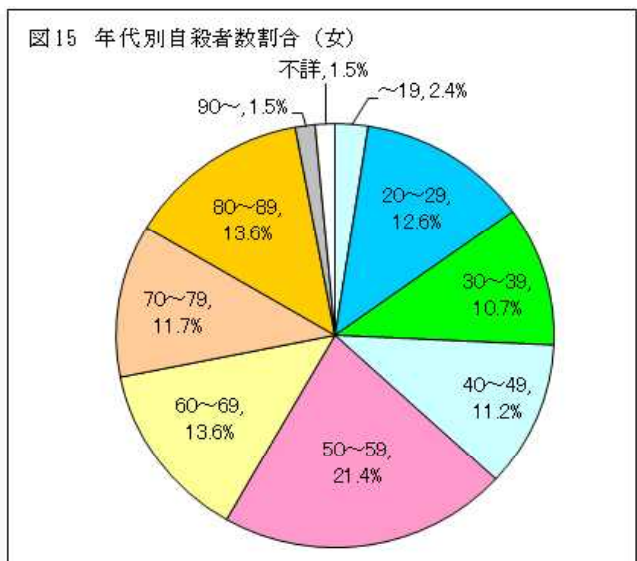
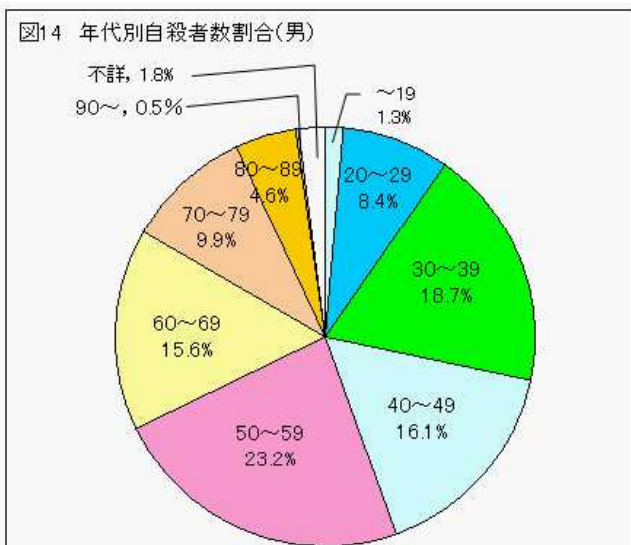
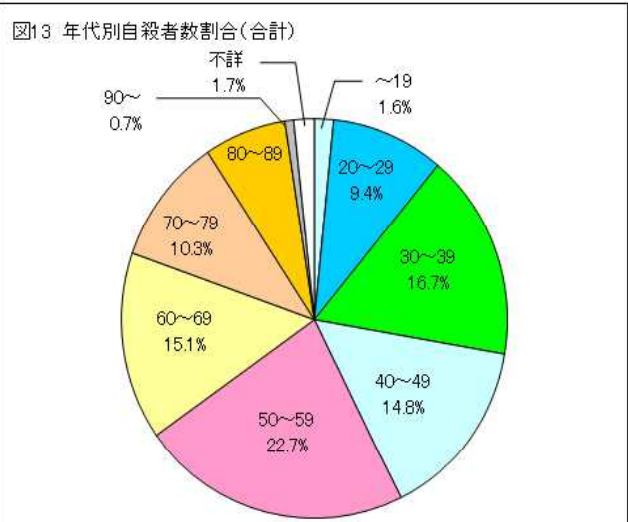
年齢	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳	合計
男(人)	8	51	114	98	141	95	60	28	3	11	609
女(人)	5	26	22	23	44	28	24	28	3	3	206
合計	13	77	136	121	185	123	84	56	6	14	815
男女比	1.6	2.0	5.2	4.3	3.2	3.4	2.5	1.0	1.0	3.7	3.0

茨城県内における自殺者の概要(平成19年中,茨城県警察本部生活安全総務課)等から作成

(注)この表で「男女比」とは、女の自殺者数を1とした場合の男の倍率をいう。

年代別に自殺者数の割合をみると、自殺者割合の最も大きい年代は50代で、全体の23%を占めている。男女別でも、男23.2%、女21.4%と50代の割合が最も大きい。

年代別自殺者数割合について、男女を比較すると、男は30代(18.7%)、40代(16.1%)などで女の割合(10.7%、11.2%)を上回り、女は20代(12.6%)、80代(13.6%)などで男の割合(8.4%、4.6%)を上回っている。



2 人口、死亡者数全体から見た自殺者数

平成 19 年の茨城県人口（平成 19 年 1 月 1 日現在，茨城県常住人口調査）から平成 19 年の本県自殺者割合（男女計）をみると，人口 10 万人当たり 27.4 人となっている。

男女別では，男は 41.2 人で，30 代から 60 代にかけて及び 80 代で 50 人を超えている。一方，女は 13.8 人で，80 代が 30 人を超え，20 代から 70 代にかけて 10 人台となっている。

死亡者全体から自殺者数割合をみると，男女計で 3.1 %となっている。更に，男女別，年齢別にみると，30 代の男 45.6 %，20 代の男 38.1 %，40 代の男 23.7 %，20 代の女 47.3 %，30 代の女 20.8 %などで高い割合が目立つ。

表 3 茨城県の人口，死亡者数（平成 19 年），自殺者数（平成 19 年）

単位：人

区分	年齢	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳	合計
自殺者数	男	8	51	114	98	141	95	60	28	3	11	609
	女	5	26	22	23	44	28	24	28	3	3	206
	合計	13	77	136	121	185	123	84	56	6	14	815
死亡者合計 (人口動態統計)	男	101	134	250	414	1,303	2,417	4,293	3,983	1,376	0	14,271
	女	85	55	106	192	554	984	2,198	4,574	3,226	0	11,974
	合計	186	189	356	606	1,857	3,401	6,491	8,557	4,602	0	26,245
茨城県人口 (常住人口調査 19.1.1現在)	男	296,297	177,873	221,751	183,663	238,141	186,260	122,201	45,094	6,271	1,180	1,478,731
	女	280,009	164,747	204,588	177,123	233,170	182,180	145,415	86,739	19,428	643	1,494,042
	合計	576,306	342,620	426,339	360,786	471,311	368,440	267,616	131,833	25,699	1,823	2,972,773
人口 10万人当たり 自殺者	男	2.7	28.7	51.4	53.4	59.2	51.0	49.1	62.1	47.8	-	41.2
	女	1.8	15.8	10.8	13.0	18.9	15.4	16.5	32.3	15.4	-	13.8
	合計	2.3	22.5	31.9	33.5	39.3	33.4	31.4	42.5	23.3	-	27.4
死亡者合計に 占める 自殺者数割合	男	7.9%	38.1%	45.6%	23.7%	10.8%	3.9%	1.4%	0.7%	0.2%	-	4.3%
	女	5.9%	47.3%	20.8%	12.0%	7.9%	2.8%	1.1%	0.6%	0.1%	-	1.7%
	合計	7.0%	40.7%	38.2%	20.0%	10.0%	3.6%	1.3%	0.7%	0.1%	-	3.1%
人口 10万人当たり 死亡者	男	34.1	75.3	112.7	225.4	547.2	1297.6	3513.1	8832.7	21942.3	-	965.1
	女	30.4	33.4	51.8	108.4	237.6	540.1	1511.5	5273.3	16604.9	-	801.5
	総計	32.3	55.2	83.5	168.0	394.0	923.1	2425.5	6490.8	17907.3	-	882.8

常住人口調査：茨城県統計課，人口動態統計：茨城県厚生総務課，

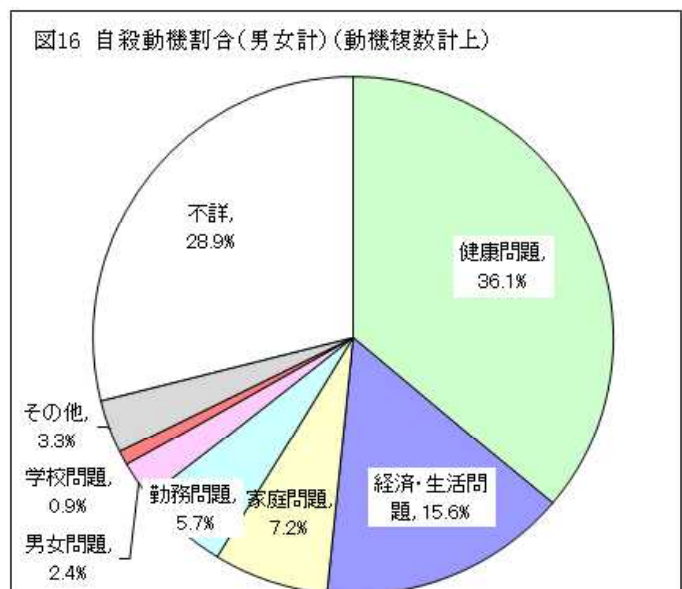
自殺者数：茨城県警察本部生活安全総務課

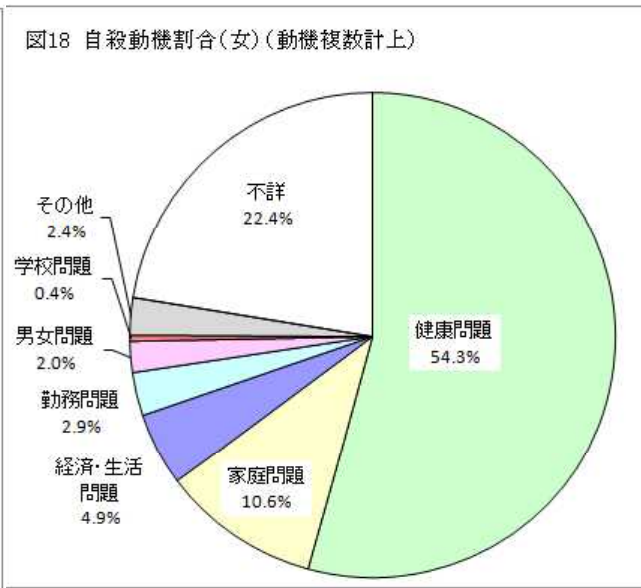
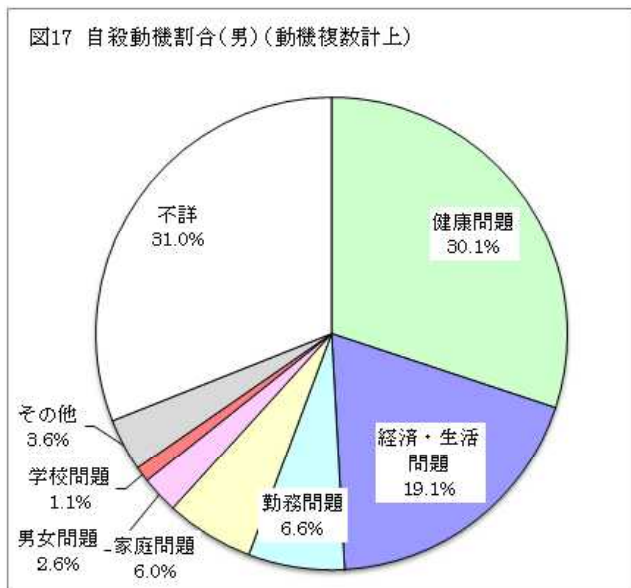
3 自殺動機

平成 19 年中に茨城県内で認知された自殺者数 815 人の自殺動機をみてみると，男女とも健康問題の割合が最も大きくなっている。

男女別にみると，男は健康問題が 30.1 %，ついで経済・生活問題，勤務問題，家庭問題の順に自殺動機が高くなっている。一方，女は，健康問題が 54.3 %と過半数を占め，次いで家庭問題，経済・生活問題，勤務問題の順となっている。

経済・生活問題については，男の 19.1 %は女の 4.9 %に比べ約 4 倍となっている。





茨城県内における自殺者の概要(平成19年中, 茨城県警察本部生活安全総務課)から作成

4 警察署別自殺者認知数

表4 警察署別自殺者認知数(平成19年)

単位: 人

警察署別に平成19年中の自殺者認知数を人口10万人当たりで見ると、最も高いのは境署で40.8人、次いで結城署40.3人、大子署37.8人、桜川署37.8人、那珂署36.7人などとなっている。

反対に、最も低いのは、行方署で18.5人、次いで取手署及び龍ヶ崎署は共に18.9人、ひたちなか東署及びひたちなか西署の合算21.4人、牛久署22.9人などとなっている。

水戸署は83人と自殺者数は最も多いが、管内人口も多く、人口10万人当たりでは、県平均を下回っている。

警察署	自殺者数			管内人口	管轄市町村
	人口10万人当たり	男女計	男		
境	40.8	38	29	9	93127 坂東市・境町・五霞町
結城	40.3	21	13	8	52048 結城市
大子	37.8	8	3	5	21146 大子町
桜川	37.8	18	14	4	47590 桜川市
那珂	36.7	20	15	5	54528 那珂市
石岡	34.5	46	35	11	133424 石岡市・小美玉市
高萩	33.5	27	22	5	80561 高萩市・北茨城市
鹿嶋	33.5	53	41	12	158396 鹿嶋市・神西市
太田	30.7	18	14	4	58573 常陸太田市
土浦	29.7	56	34	22	188288 土浦市・かすみがうら市
常総	29.7	32	24	8	107715 常総市・つばみらい市
鉾田	29.5	15	12	3	50802 鉾田市
大宮	27.7	13	10	3	46883 常陸大宮市
稲敷	27.2	18	12	6	66078 稲敷市・美浦村
古河	26.3	38	34	4	144389 古河市
水戸	26.2	83	58	25	317346 水戸市・大洗町・茨城町
つば中央+北	26.1	54	41	13	206661 つば市
筑西	26.1	29	26	3	111009 筑西市
日立	26.0	51	38	13	196251 日立市
笠間	25.2	26	22	4	103338 笠間市・城里町
下妻	23.0	16	11	5	69527 下妻市・八千代町
牛久	22.9	29	17	12	126705 牛久市・阿見町
ひたちなか東+西	21.4	41	31	10	191423 ひたちなか市, 東海村
竜ヶ崎	18.9	17	14	3	89728 龍ヶ崎市・河内町
取手	18.9	35	28	7	184996 取手市・守谷市・利根町
行方	18.5	13	11	2	70268 行方市・潮来市
全県計	27.4	815	609	206	2970800

管内人口: 茨城県常住人口調査平成19年10月1日現在(茨城県統計課)

第4 地域比較

「第1 茨城県内自殺者数の全国との比較」では、平成19年の10万人当たりの自殺者数が最も高かったのは秋田県であったことを述べた。秋田県は10万人当たりの自殺者数が13年連続して最も高くなっている。また、青森県、岩手県も例年上位に位置し、北東北各県は10万人当たりの自殺者数が高いことが知られている。

そこで、茨城県内の市町村の状況について調べてみた。

1 平成18年の市町村別自殺者数の状況

現時点で市町村別自殺者数のデータが得られる平成18年の状況を示したのが表5である。

10万人当たりの自殺者数について、上位に位置する大洗町、鉾田町、茨城町は、ともに涸沼に接している。

また、境町、五霞町、坂東市など県西地方に所在する市町村が目立っている。これは、表4で示した警察署別自殺者認知数で上位に位置した境署、結城署、桜川署の各警察署についても県西地方に所在しているのと概ね一致している。

実数として計上された数値は、1けたのものもあるなど当年だけの偶然とも考えられる。そのため、10年前に当たる平成8年の市町村別自殺者数の状況を示したのが表6である。

表5 市町村別自殺者数（平成18年）

	市町村	男女計		男		女	
		10万人当たり	実数	10万人当たり	実数	10万人当たり	実数
	茨城県計	24.6	732	36.3	537	13.1	195
1	大洗町	47.4	9	64.7	6	30.8	3
2	境町	45.7	12	53.3	7	38.1	5
3	鉾田市	41.1	21	70.7	18	11.7	3
4	五霞町	40.5	4	60.4	3	20.4	1
5	坂東市	40.2	23	65.8	19	14.1	4
6	茨城町	40.0	14	34.7	6	45.3	8
7	稲敷市	38.8	19	49.4	12	28.4	7
8	城里町	35.1	8	62.8	7	8.6	1
9	八千代町	33.9	8	33.6	4	34.3	4
10	結城市	32.5	17	45.9	12	19.1	5
11	下妻市	32.5	15	60.8	14	4.3	1
12	牛久市	32.1	25	44.1	17	20.4	8
13	桜川市	31.3	15	42.5	10	20.4	5
14	笠間市	30.9	25	50.4	20	12.1	5
15	高萩市	30.8	10	50.5	8	12.1	2
16	石岡市	30.8	25	55.3	22	7.2	3
17	常陸太田市	28.8	17	52.3	15	6.6	2
18	筑西市	28.7	32	41.6	23	16.0	9
19	神栖市	28.1	26	46.4	22	8.9	4
20	鹿嶋市	26.2	17	36.0	12	15.9	5
21	行方市	25.3	10	41.1	8	9.9	2
22	古河市	24.9	36	33.3	24	16.5	12
23	水戸市	24.7	65	33.7	43	16.2	22
24	取手市	24.4	27	29.3	16	19.7	11
25	那珂市	23.8	13	33.7	9	14.3	4
26	常陸大宮市	23.2	11	38.9	9	8.2	2
27	利根町	22.5	4	46.3	4	0.0	0
28	ひたちなか市	22.0	34	32.2	25	11.7	9
29	北茨城市	20.4	10	33.1	8	8.0	2
30	かすみがうら市	20.3	9	22.4	5	18.1	4
31	龍ヶ崎市	20.2	16	27.7	11	12.6	5
32	土浦市	20.2	29	29.3	21	11.1	8
33	常総市	19.7	13	30.5	10	9.0	3
34	潮来市	19.2	6	26.0	4	12.6	2
35	阿見町	18.9	9	25.3	6	12.5	3
36	河内町	18.5	2	38.1	2	0.0	0
37	大子町	18.5	4	28.5	3	9.0	1
38	日立市	17.7	35	26.4	26	9.1	9
39	つくば市	15.2	31	23.9	25	6.1	6
40	小美玉市	15.1	8	26.1	7	3.8	1
41	守谷市	14.3	8	17.8	5	10.9	3
42	美浦村	11.2	2	22.0	2	0.0	0
43	東海村	11.1	4	22.2	4	0.0	0
44	つくばみらい市	9.9	4	14.9	3	4.9	1

茨城県保健福祉統計年報（平成18年）（茨城県厚生総務課）

2 平成8年の市町村別自殺者数の状況（平成18年末の市町村区域に組み替えた。）

表6 市町村別自殺者数（平成8年）

10万人当たりの自殺者数について、平成8年の状況をみると、美浦村、阿見町、潮来市など霞ヶ浦に接する市町村が比較的上位に位置している。一方、守谷市、河内町、利根町など茨城県南部の利根川に接する市町村が比較的下位に位置している。

3 2か年の比較

平成8年では上位にある美浦村、阿見町、大子町などは、平成18年では下位に位置している。また、平成8年で最下位である大洗町は平成18年では最上位になるなど、順位に変動がみられる。

一方、2か年とも上位に位置している市町村は、五霞町、坂東市、2か年とも下位に位置している市町村は、東海村、守谷市などとなっている。

4 2つの自殺者数統計の活用

自殺者数の統計については、主に住民を対象とした人口動態統計によるものと主に発見場所を対象とした警察の統計によるものとの2つがある（第3参照）。

これらの経年比較を行えば、地域住民の自殺性行や自殺を誘発しやすい（しづらい）地域を分析できる可能性がある。

データ入手の制約から、比較分析ができなかったため、本報告書では問題提起にとどめる。

	市町村	男女計		男		女	
		10万人当たり	実数	10万人当たり	実数	10万人当たり	実数
	茨城県計	17.2	505	23.2	341	11.1	164
1	美浦村	33.5	6	54.9	5	11.4	1
2	北茨城市	30.7	16	42.6	11	19.0	5
3	五霞町	29.2	3	57.8	3	0.0	0
4	阿見町	28.5	13	48.1	11	8.8	2
5	大子町	27.8	7	40.6	5	15.5	2
6	坂東市	27.2	16	33.7	10	20.6	6
7	潮来市	25.1	8	31.9	5	18.6	3
8	鹿嶋市	24.9	15	35.2	11	13.8	4
9	常陸太田市	22.6	14	26.5	8	18.9	6
10	城里町	22.4	5	18.3	2	26.4	3
11	かすみがうら市	22.1	10	21.8	5	22.4	5
12	行方市	21.5	9	33.7	7	9.5	2
13	牛久市	20.7	14	29.8	10	11.7	4
14	石岡市	20.5	17	29.4	12	11.9	5
15	つくば市	20.4	37	28.9	27	11.4	10
16	八千代町	20.1	5	24.1	3	16.1	2
17	桜川市	19.5	10	23.8	6	15.3	4
18	土浦市	19.2	27	27.0	19	11.4	8
19	鉾田市	17.6	9	31.6	8	3.9	1
20	日立市	17.1	36	21.8	23	12.5	13
21	水戸市	17.0	44	24.5	31	9.8	13
22	笠間市	16.1	13	25.3	10	7.3	3
23	ひたちなか市	15.7	23	14.9	11	16.5	12
24	小美玉市	15.4	8	22.8	6	7.8	2
25	龍ヶ崎市	15.4	11	22.0	8	8.5	3
26	結城市	15.1	8	19.0	5	11.3	3
27	つくばみらい市	14.8	6	19.9	4	9.8	2
28	境町	14.8	4	0.0	0	29.5	4
29	古河市	14.4	21	20.5	15	8.3	6
30	常陸大宮市	14.2	7	16.7	4	11.9	3
31	高萩市	14.2	5	28.7	5	0.0	0
32	下妻市	13.4	6	13.4	3	13.4	3
33	神栖市	13.3	11	18.8	8	7.5	3
34	筑西市	12.8	15	15.5	9	10.2	6
35	常総市	12.3	8	12.4	4	12.2	4
36	稲敷市	11.7	6	19.6	5	3.9	1
37	茨城町	11.3	4	17.1	3	5.6	1
38	取手市	11.1	13	12.1	7	10.2	6
39	那珂市	11.0	6	22.6	6	0.0	0
40	利根町	10.0	2	20.6	2	0.0	0
41	東海村	9.1	3	6.0	1	12.3	2
42	河内町	8.5	1	17.5	1	0.0	0
43	守谷市	6.4	3	8.5	2	4.3	1
44	大洗町	0.0	0	0.0	0	0.0	0

茨城県保健福祉統計年報(平成8年)(茨城県医務課(現厚生総務課))

おわりに

本報告書では、「統計課」という性質上、個々の自殺者を分析するのではなく、自殺者の数の変化や市町村及び警察署単位の自殺者数を集合体として捉え分析を試みました。特に、長期時系列比較では、茨城県人口や茨城県の死亡者の伸びに比べて、自殺者数の伸びが2倍以上も高いことが分かりました。

また、自殺者数の増加は男女とも伸びていますが、とりわけ男の自殺者の増加が著しいことが分かりました。

関連指標と自殺者数では、指標ごとに相関係数を求めそれらの相関の度合いを分析した結果、自殺者数の増減は、経済成長、企業倒産、いのちの電話相談、生活相談の動向との関連が認められました。これらの関連指標は、景気と密接な関わりを持っています。景気が良くなれば経済成長が高まり、企業倒産が減り、心労も減り、相談も減ると考えられます。景気が悪くなればそれらの逆の傾向が現れると考えられます。

地域分析で取り上げた10万人当たりの自殺者数が2か年とも下位に位置している東海村及び守谷市については、平成18年中の人口増減率上位10市町村にも含まれています。平成18年の10万人当たりの自殺者数が最も少なかったつくばみらい市についても、平成18年中の人口増減率上位3位に位置しています。本文中では詳しく触れませんでした。市町村別自殺者数の状況と人口増減率についても関連がありそうです。

分析未了や不十分なものものもありますが、茨城県の自殺者を少しでも減らせるための資料として御利用いただければ幸いです。

表7 人口増減率(平成18年)

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増減率(%)	市町村名	人口増減率(%)
1	守谷市	4.20	大子町	-2.00
2	つくば市	1.22	稲敷市	-1.68
3	つくばみらい市	1.11	河内町	-1.61
4	牛久市	1.04	高萩市	-1.47
5	東海村	0.96	大洗町	-1.29
6	神栖市	0.71	美浦村	-1.28
7	鹿嶋市	0.62	行方市	-1.27
8	ひたちなか市	0.48	利根町	-1.23
9	水戸市	0.31	北茨城市	-1.16
10	龍ヶ崎市	0.11	常陸太田市	-1.13

茨城県の人口(平成18年, 茨城県統計課)

メモ 相関係数

相関係数とは、2つのデータが、どれだけ関連性があるのかを示す係数。それらが互いに完全に似た変化をするとき、相関係数は1になり、全く関係のない変化をすることには相関係数は0になる。また、全く正反対に変化するとき、相関係数は-1になる。このように相関係数は-1~1の間になる。

本報告書で用いた相関の強さの判定

負の相関(逆相関)	相関の強さの判定	正の相関(順相関)
-1 ~ -0.7	強い相関がある	+1 ~ +0.7
-0.7 ~ -0.4	中程度の相関がある	+0.7 ~ +0.4
-0.4 ~ -0.2	弱い相関がある	+0.4 ~ +0.2
-0.2 ~ 0	ほとんど相関がない	+0.2 ~ 0

統計表

自殺者数関連指標の年次別推移

西暦	和暦	自殺者数(茨城県) (人口動態統計)			自殺者数(茨城県) (警察署認知数)			死亡者数 (茨城県) (人口動態)	交通事故死亡者数 (茨城県) (人口動態統計)			茨城県人口 各年10月1日 現在	企業倒産(茨城県) (負債額 1千万円以上)	
		男女計	男	女	男女計	男	女	全死亡者	自動車 事故	自動車 事故以外	件数		負債額	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	件	百万円
1950	昭和25年	247	141	106				24,867	157	58	99	2,039,418		
1951	昭和26年	285						23,070				2,047,443		
1952	昭和27年	285	143	142				20,802				2,049,789		
1953	昭和28年	289						21,738				2,055,583		
1954	昭和29年	352						19,882				2,062,327		
1955	昭和30年	352	212	140				18,732	170	90	80	2,064,037		
1956	昭和31年	331	169	162				18,927	155	76	79	2,077,044		
1957	昭和32年	356	198	158				19,952				2,078,662		
1958	昭和33年	352	208	144				17,395				2,081,082		
1959	昭和34年	312	175	137				17,392				2,078,093		
1960	昭和35年	313	183	130				17,709	335	269	66	2,047,024		
1961	昭和36年	309	156	153				17,770	392	302	90	2,055,254		
1962	昭和37年	289	170	119				17,798	412	322	90	2,062,849		
1963	昭和38年	294	178	116				16,158	392	326	66	2,064,914		
1964	昭和39年	242	141	101				16,109	422	374	48	2,076,621		
1965	昭和40年	233	137	96				16,888	409	367	42	2,056,154	20	1,760
1966	昭和41年	254	148	106				15,996	467	415	52	2,056,637	16	1,345
1967	昭和42年	213	113	100				16,075	499	457	42	2,071,277	45	9,139
1968	昭和43年	257	137	120				16,829	561	515	46	2,084,963	48	3,960
1969	昭和44年	263	136	127				16,899	694	647	47	2,118,391	38	2,725
1970	昭和45年	250	134	116				17,395	724	679	45	2,143,551	37	3,150
1971	昭和46年	283	167	116				16,762	829	766	63	2,180,835	56	5,110
1972	昭和47年	299	179	120				16,632	782	731	51	2,210,636	41	3,274
1973	昭和48年	293	159	134				17,444	775	734	41	2,250,374	46	6,347
1974	昭和49年	346	189	157				17,090	662	619	43	2,294,443	70	9,044
1975	昭和50年	374	227	147				16,773	602	561	41	2,342,198	134	16,472
1976	昭和51年	391	220	171				16,774	513	474	39	2,378,220	187	23,611
1977	昭和52年	362	233	129				16,294	504	460	44	2,415,580	175	17,538
1978	昭和53年	368	246	122				16,482	467	434	33	2,461,806	148	17,610
1979	昭和54年	398	256	142				16,064	471	435	36	2,508,471	177	39,007
1980	昭和55年	436	273	163				16,858	486	448	38	2,558,007	151	22,155
1981	昭和56年	392	253	139				16,868	437	409	28	2,593,832	126	21,853
1982	昭和57年	405	257	148				16,922	487	456	31	2,632,409	101	14,528
1983	昭和58年	510	349	161	493	334	159	17,206	477	447	30	2,665,239	139	15,346
1984	昭和59年	532	334	198	537	344	193	17,448	460	440	20	2,690,696	172	27,511
1985	昭和60年	541	350	191	539	353	186	17,261	521	488	33	2,725,005	144	26,764
1986	昭和61年	592	389	203	604	399	205	17,334	480	458	22	2,746,310	136	20,797
1987	昭和62年	515	305	210	570	347	223	17,353	475	440	35	2,769,973	81	21,433
1988	昭和63年	487	303	184	509	320	189	18,442	527	499	28	2,797,696	71	11,109
1989	平成元年	443	262	181	482	292	190	17,822	582	554	28	2,826,024	46	16,124
1990	平成2年	421	239	182	470	278	192	18,962	576	549	27	2,845,382	51	6,627
1991	平成3年	419	269	150	435	281	154	19,037	592	561	31	2,877,242	94	27,404
1992	平成4年	472	288	184	489	295	194	19,890	618	592	26	2,904,548	123	59,565
1993	平成5年	472	312	160	474	313	161	20,342	632	611	21	2,926,752	142	93,586
1994	平成6年	460	321	139	480	340	140	20,073	535	506	29	2,949,063	159	41,803
1995	平成7年	499	322	177	527	339	188	21,621	548			2,955,530	167	41,243
1996	平成8年	505	341	164	541	361	180	20,884	484			2,968,774	156	33,370
1997	平成9年	530	351	179	582	384	198	21,806	512			2,981,567	148	80,389
1998	平成10年	648	427	221	682	464	218	22,154	440			2,993,323	179	47,470
1999	平成11年	698	501	197	748	539	209	23,373	475			2,998,967	183	47,562
2000	平成12年	709	518	191	730	542	188	22,877	441			2,985,676	207	91,767
2001	平成13年	683	490	193	708	520	188	23,056	433			2,991,172	235	116,240
2002	平成14年	722	539	183	750	570	180	23,722	420			2,992,538	214	223,585
2003	平成15年	748	554	194	789	585	204	24,630	361			2,992,152	176	172,163
2004	平成16年	707	499	208	777	552	225	24,343	323			2,991,589	123	71,745
2005	平成17年	697	512	185	749	549	200	25,839	331			2,975,167	133	57,003
2006	平成18年	732	537	195	785	560	225	26,061	298			2,971,798	151	123,614
2007	平成19年	770	568	202	815	609	206	26,244	246			2,970,800	194	86,897
資料出所又は 資料提供元	茨城県保健福祉統計年 報:茨城県厚生総務課	茨城県内における自殺者 の概要(平成19年中、茨城 県警察本部生活安全総務 課)			茨城県保健福祉統計年報:茨城県厚生総務 課			国政調査:総務 省統計局, 茨城県常住人口 調査:茨城県統 計課			東京商工リサーチ 水戸支店			

空欄はデータがないか入手できなかったもの。

「人口動態統計上の自殺者数」は、茨城県民(茨城県内の市町村に住民票を置く者)が自殺した数で、計上は死亡時点。茨城県民が県外で自殺した場合は対象となる。茨城県民以外の者が茨城県内で自殺した者は対象とならない。

「警察署認知の自殺者数」は、死体が茨城県内で発見され、茨城県内の警察署が自殺と認知した者の数で、計上は認知時点。茨城県民が自殺し、それが県外で発見された場合は対象とならない。外国人を含む他県の者が自殺し、それが茨城県内で発見され認知された者は対象となる。

統計表 (つづき)

自殺者数関連指標の年次別推移

西暦	和暦	茨城県県民経済計算		茨城県景気動向指数	茨城いのちの電話相談			生活相談件数 (茨城県消費生活センター)				
		経済成長率(名目)	一人当たり県民所得	CI(一致指数) H12=100	相談件数	うち自殺志向の相談	厚生労働省補助事業フリーダイヤル	計	苦情	問い合わせ	要望	生活相談のうち、フリーローン・サラ金相談
		%	万円		件	件	件	件	件	件	件	件
1950	昭和25年											
1951	昭和26年											
1952	昭和27年											
1953	昭和28年											
1954	昭和29年											
1955	昭和30年		6.4									
1956	昭和31年	6.2	6.8									
1957	昭和32年	12.9	7.6									
1958	昭和33年	4.6	8.1									
1959	昭和34年	15.8	9.2									
1960	昭和35年	13.8	10.7									
1961	昭和36年	29.6	12.7									
1962	昭和37年	12.9	14.7									
1963	昭和38年	7.5	16.3									
1964	昭和39年	13.3	18.1									
1965	昭和40年	10.5	19.9									
1966	昭和41年	13.3	22.9									
1967	昭和42年	24.7	27.6									
1968	昭和43年	23.0	32.8									
1969	昭和44年	18.3	38.2									
1970	昭和45年	24.8	46.1									
1971	昭和46年	11.7	51.3									
1972	昭和47年	17.0	60.0									
1973	昭和48年	28.4	75.5									
1974	昭和49年	23.0	92.4									
1975	昭和50年	8.7	105.0									
1976	昭和51年	11.3	114.2									
1977	昭和52年	13.3	127.0									
1978	昭和53年	9.7	138.6									
1979	昭和54年	9.7	147.9									
1980	昭和55年	19.7	172.2	85.2								
1981	昭和56年	3.8	176.4	83.6								
1982	昭和57年	6.3	184.0	86.2								
1983	昭和58年	3.4	188.6	90.2								
1984	昭和59年	8.9	203.5	99.1								
1985	昭和60年	11.4	228.8	94.7	4,080							
1986	昭和61年	5.3	241.5	79.2	9,594	135						
1987	昭和62年	-0.5	236.5	82.1	13,626	269						
1988	昭和63年	9.9	256.7	104.4	15,878	460						
1989	平成元年	6.1	260.9	115.7	18,936	514						
1990	平成2年	11.8	302.5	123.1	21,389	495						
1991	平成3年	3.2	308.3	119.5	23,480	750						
1992	平成4年	0.4	304.9	99.9	24,262	703						
1993	平成5年	0.6	302.1	85.9	27,469	786						214
1994	平成6年	4.1	310.7	83.1	28,467	557						199
1995	平成7年	0.8	312.0	85.5	29,711	695						185
1996	平成8年	2.9	312.2	94.4	29,443	748						282
1997	平成9年	1.5	315.4	103.0	30,202	652						480
1998	平成10年	-1.7	304.5	90.2	31,080	795						579
1999	平成11年	-2.6	293.7	87.7	30,269	1,184						651
2000	平成12年	3.4	302.1	100.0	28,992	789						71
2001	平成13年	-3.6	288.6	94.4	32,438	1,019	264					144
2002	平成14年	0.5	290.8	89.2	32,730	1,339	332					724
2003	平成15年	0.5	290.4	97.1	31,654	1,574	422					2,238
2004	平成16年	-1.9	283.4	102.7	30,138	1,664	469					5,868
2005	平成17年	0.2	283.8	106.5	28,244	1,829	340					2,264
2006	平成18年			116.3	27,998	1,625	420					2,160
2007	平成19年			120.1	26,491	1,648	534					2,234
												2,142
資料出所又は資料提供元	茨城県統計課			茨城県の景気動向(月報)から:茨城県統計課	茨城いのちの電話事務局			生活(消費者)行政の概要:茨城県生活文化課				